

第261回:言論の自由に異議はないが

日本ではまだ松の内の1月7日、フランスはパリで風刺週刊誌を発行する出版社がイスラム過激派に襲われ、編集長やコラムニストたち十数名が射殺される事件が発生した。言論の自由を銃で圧殺する卑劣なテロ行為に対し世界中がイスラム過激派勢力を批判しているが、イスラム教の聖なる予言者ムハンマドを風刺する政治マンガがテロ行為のきっかけとなったことを考えると、テロリストへの一方的な非難に若干の違和感を覚えるのも事実である。その点、さすがは立派な人物だと思ったのはローマ法王であり、法王は「表現の自由は市民の基本的な権利であり、神の名により人を殺害するのは常軌を逸しており、決して正当化できない」と述べられる一方、宗教を揶揄する者は挑発者だと指摘、「他人の信仰を侮辱したり、嘲ったりしてはならない」と釘を刺された。

今回の犠牲者のなかに、福島原発事故で「奇形で三本脚の相撲取り」の風刺漫画を描いた漫画家が含まれていたが、当時不謹慎極まりない風刺マンガに日本が抗議したところ、彼らは「悪意はない。単なるユーモアであり、悲しみをユーモアに変えるのがフランスの伝統である」と答えたそうだが、もしアラブ諸国が今回の事件の犠牲者たちを風刺するマンガを発表したら、フランス人は笑って許してくれるだろうか。

孔子が「己の欲せざるところは人に施す勿れ」とのたまわれたように、人が嫌がることをすべきではない。たとえば「支那」という名詞。これは差別用語でもなんでもなく、南シナ海、インドシナ半島、シノロジー(中国学)といったふうに使われている。筆者も歴史的な事件や、むかしの文献を引用するとき、支那と云う用語を使うことも多いが、一方中国人が「日本人から支那人と呼ばれることを毛嫌いしている」という事実も承知しているので、「支那」は TPO を考えながら使っている。たとえばこのコラム原稿の一部を東洋証券の機関誌「クレーン」に転載することがあるが、本コラムで「対支二十一カ条」と書いた部分を、印刷物のクレーン誌では心ならずも「対華二十一カ条」に変えた。中国への批判記事を書くこともあるが、中国株営業を妨害しては会社に申し訳が立たないので、これでも緻密に対応やら表現やらを工夫しているつもりである。

このテロ事件によってテロリストは虎の尾を踏んでしまった。普段は優柔不断に見えるフランス政府だが、言論圧殺に立ち上がらなかつたら男がすたる。オランダ大統領は即座に最強特殊部隊 GIGN を投入し、事件を一気に解決した。連続銃撃テロ事件後の13日に開かれた仏国民議会では、犠牲者を追悼する黙祷が行われたが、その最中に一部の議員が国歌「ラ・マルセイエーズ」を歌い始め、あっという間に全員斉唱となった一幕は、まるで名画カサブランカのクライマックスのように感動的な場面であったが、アラブ過激派にとって、これはフランス共和国から突き付けられた宣戦布告そのものだ。その証拠にオランダ大統領は翌14日、仏原子力空母「シャルル・ドゴール」に坐乗し、シリアやイラク等で台頭するイスラム過激組織「イスラム国」への空爆に同空母を参加させる意向を表明した。空母派遣は前から決まっていたのだが、このタイミングで大統領が宣言した政治的意味は大きい。因みに、原子力空母を保有する国は、アメリカを除けばフランス、しかも「シャルル・ドゴール」一隻のみである。フランスは同艦の後継に更なる大型空母の建造計画があり、ドゴール並みのインパクトがあつて強そうな艦名として「リシュリユー」を予定していたらしいが、予算が取れずに流れてしまったようだ。仏国内ではイスラム過激派に反発する世論が高まっている一方、イスラム国側

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

はフランスの風刺マンガはイスラム教に対する侮辱であると非難しており、空母派遣を機に両者の緊張が更に高まる恐れもある。

はなしは変わるが、1964年に開催された東京五輪で金メダルの獲得数を国順に並べると、米国(36)、ソ連(30)、日本(16)、東西統一ドイツ(10)、イタリア(10)、ハンガリー(10)と続くなか、フランスはたったの一枚であった。これが2012年のロンドン大会では、フランスは米・中・英・露・韓に次ぎドイツと同順位で11枚の金メダルを獲得している。要はむかしに比べアフリカから移住してきた黒褐色のフランス人が激増しており、彼らの多くは貧しく恵まれない生活を送っており、この国ではスポーツの道にでも進まない限り展望が開けないのだ。フランスは英独と並ぶ大国で、地理的にもユーロ中心部に位置する代表国だが、欧州のなかでは人口密度が低い農業国でもある。労働力を確保するため、むかし植民地だったアフリカの仏語圏から数多くの移民を多く受け入れており、移民への審査も、欧州で大甘な国である。

これまでアフリカからイスラム教を信仰する黒人やアラブ人が数多くフランスに移住し国籍を取得しているが、彼らの大半は人の嫌がる3K 肉体労働に従事しており、所得水準も低く、これがテロ事件の根底にある社会矛盾だ。かつてパリ郊外で暴動が発生したとき、サルコジ前大統領がアフリカ系移民を「社会のクズ」と罵倒、火に油を注いだ事件があったが、サルコジ発言に喝采を送ったフランス人も実は多かったのである。

イスラム問題は中国でも深刻だ。国営新華社は今回のテロ事件で対応に苦慮しているようで、テロリストを非難しつつ「無制限で無原則な風刺や侮辱は言論の自由と相容れない。報道の自由にも限度があるべきだ」と被害を蒙った出版社を非難している。そりゃそうだ、中国は新疆ウイグルやチベットで民族自立に関する言論を厳しく制限しており、少数民族の漢民族に対する不満は沸点に達している。中国政府は少数民族対策として、自治区内に学校や病院、高速道路等インフラ施設を普及させ、民族宥和に配慮していると云いたいようだが、自治区の街角では漢民族の商人や資本家たちが少数民族を安い賃金でこき使っては巨万の富を独占しており、しかも富は内地に送られ、自治区内の拡大再生産には廻されていない。中国に住むウイグル族は約1200万人だが、その他の少数民族を含め、イスラム教を信じる中国人は約2500万人。これってイラクとシリアのちょうど中間の数字で、決して少なくはない。最近新疆ウイグルの首都ウルムチの議会がイスラム教徒の女性の伝統的的衣服ブルカの着用を公の場で禁じる法案を可決した。顔を隠すブルカ禁止がテロ対策であることは理解できるが、ちょっとデリカシーに欠けるのでは。民族のプライドを傷つけるような政策は決して賢明ではないことが、こないだパリで証明されたばかりではないか。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成27年1月19日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040